

日本のマイノリティに対する施策等に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。なお、「いわゆる」を付した法律名は略称である。

1. 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」は、誰でも、自らの意思だけで、法令上の性別の取扱いの変更ができる旨を規定している。
2. いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」は、ネット上において、日本国民が日本国民に対して、合理的な理由なく、性別、出身地、容姿、職業などを理由に侮蔑的な言動をすることを禁じている。
3. いわゆる「障害者差別解消法」は、行政機関に、事務・事業を行うに当たり、障害者から何らかの配慮を求められた場合には、過重な負担がない範囲で、社会的障壁を取り除くために合理的配慮を行うことを求めている。
4. いわゆる「男女雇用機会均等法」には、妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメントの防止措置についての規定がないため、現在、事業者これらハラスメントの防止措置を講じることを義務付ける規定を入れることが検討されている。
5. 近年、東京にアイヌ文化復興のナショナルセンター「ウポポイ」が開業し、アイヌ文化の復興の道筋がついたことに伴い、いわゆる「アイヌ施策推進法」は廃止され、アイヌ文化は「文化財保護法」によって保護されることとなった。

〔正答番号〕 1 2 4 5

次の記述ア～エのうちには、「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕（平成20年3月）」の内容として妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 人権教育の目的を達成するためには、人権に関する知的理解と人権感覚を基盤として、自分と他者との人権擁護を実践しようとする意識、意欲や態度を向上させること、そしてその意欲や態度を実際の行為に結びつける実践力や行動力を育成することが求められる。
- イ. 人権教育の知識的側面の学習は、社会科と特別の教科道徳の二つの教科において行うこととし、特に、協同的・協力的な学習形態よりも個別的・個人的な学習形態を多く取り入れていくことが望まれる。
- ウ. 人権感覚を育成するには、①共感的に理解する力、②コミュニケーション能力、③自他の人間関係を調整する能力などについて取り上げて、それぞれの育成に取り組むことが重要である。
- エ. 人権教育は、義務教育段階までの学習指導で完了することが求められており、高等学校段階以降はそれまでの学習を踏まえて、各自で人権意識を高めていくことが期待されている。

- 1. ア, イ
- 2. ア, ウ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. ウ, エ

〔正答番号〕 1 3 4 5

争議行為に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。ただし、争いがある場合は判例・通説による。

1. 労働組合員の一部集団が組合の承認を得ないで独自に行ういわゆる山猫ストは、正当な争議行為と解されている。
2. 他の労働組合の労働争議を支援することを目的とする同情ストは、ストライキを行う労働組合自身にとって団体交渉による解決可能性をもたないとしても、正当性が認められる。
3. 労働組合が配転命令の撤回を要求し、配転対象者をストライキ要員として指名ストを行う場合、それにより配転命令の拒否という争議行為の目的を達成することになるので、正当性は認められない。
4. 労務の不完全な提供である怠業は、作業能率を低下させるにとどまる限りは正当な争議行為であるが、それを超えて、機械や製品を破壊するなど積極的に使用者の財産権を侵害する場合は正当性が否定される。
5. 争議行為の予告は必須であるため、予告を経ない争議行為は、争議行為の予測可能性や使用者の被った損害などにかかわらず、直ちに正当性が否定される。

〔正答番号〕 1 2 3 5

日本の女性議員比率に関する次の文中の下線部分ア～エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

衆議院で採用されている小選挙区比例代表並立制においては、ア比例代表部分が女性議員の増加に寄与しているが、小選挙区からは女性議員が出にくいとされている。2020年6月現在で衆議院の女性議員比率は9.9%であり、これを下院又は一院制議会で国際比較すると、世界190か国中、イ150位以下であり、OECD諸国では最下位である。

日本の地方議会の女性議員比率は、2019年12月現在で、ウ都道府県議会でも市町村議会でも30%を上回っている。

2018年に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、エ政党に対して公職の候補者の一定数以上を女性とすることを義務付け、これに違反した場合の罰則を規定している。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. イ, エ

〔正答番号〕 2 3 4 5

行政機関の保有する情報の公開に関する法律に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 本法で開示請求の対象とされるのは、行政機関が保有する文書であるため、磁気テープなどの電磁的記録は対象とならない。
2. 本法は国民主権の理念にのっとり行政文書の開示請求権を定めるものであるから、開示請求権は日本国籍を持つ者のみに認められ、外国人には認められていない。
3. 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されていてそれを区分して除くことができない場合、公益上の必要性があっても、当該行政文書を開示してはならない。
4. 本法による不開示決定は行政手続法にいう「申請に対する処分」に当たるので、行政手続法の規定により、不開示の理由を付さなければならない。
5. 不開示決定について審査請求があった場合、当該審査請求に対する裁決をすべき行政機関の長は、情報公開・個人情報保護審査会に必ず諮問しなければならない。

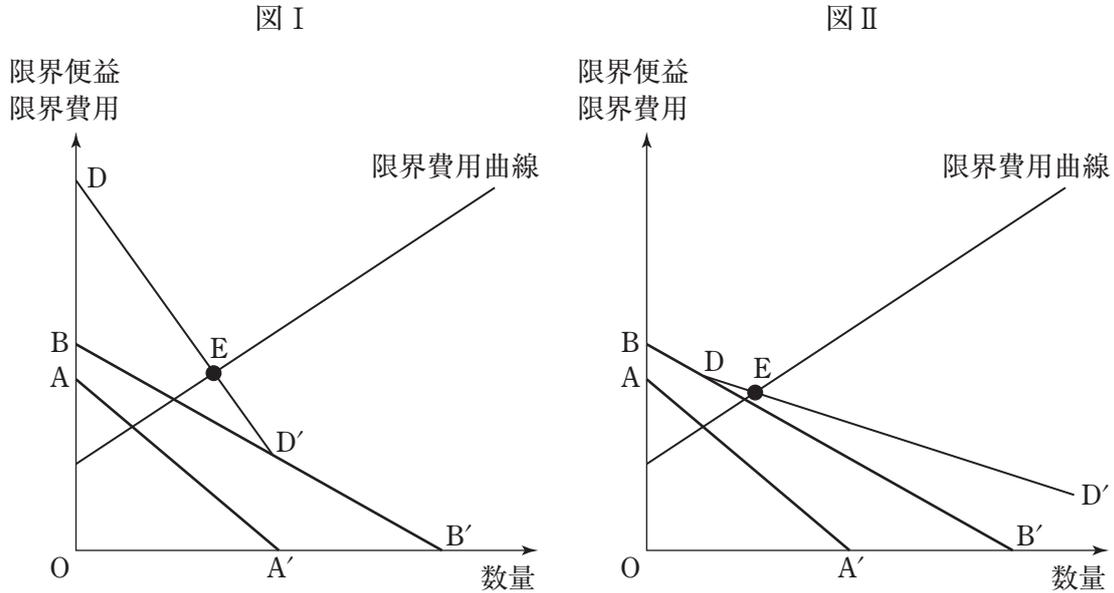
〔正答番号〕 1 2 3 5

未成年者の行為能力に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCから300万円の贈与を負担なしで受けた場合、BはA・C間の贈与契約を取り消すことができる。
2. 未成年者Aが法定代理人Bから営業の種類を特定して営業を許された場合、Bはいかなる理由があっても、その営業に関する許可を取り消すことはできない。
3. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結した場合、AはBの同意を得なくても、この契約を単独で取り消すことができる。
4. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結し代金を受領したが、Bがこの契約を取り消した場合、Aが代金の一部を浪費していたときでも、Aは代金の全額をCに返還しなければならない。
5. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCと売買契約を締結した。AもBもこの契約を取消可能であると知らなかった場合でも、契約締結時から5年を経過したときは、取り消すことはできない。

〔正答番号〕 1 2 4 5

個人Aと個人Bの2人から成る経済を考える。図は、個人A、個人Bの公共財の限界便益曲線AA'、BB'と公共財の限界費用曲線を示している。公共財の最適供給量に関する次の文中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。



公共財の社会全体の限界便益曲線は、個人の限界便益曲線を 方向に足し合わせたものであるから、 の折れ線 で示される。公共財の最適な供給量は、折れ線 と限界費用曲線との交点 E で決まり、この条件は公共財についての 条件と呼ばれる。

- | | ア | イ | ウ | エ |
|----|----|------|--------|---------|
| 1. | 垂直 | 図 I | DD' B' | サミュエルソン |
| 2. | 垂直 | 図 I | DD' B' | ナッシュ均衡 |
| 3. | 垂直 | 図 II | BDD' | サミュエルソン |
| 4. | 水平 | 図 I | DD' B' | ナッシュ均衡 |
| 5. | 水平 | 図 II | BDD' | サミュエルソン |

〔正答番号〕 2 3 4 5

ある財の需要関数と供給関数がそれぞれ次のように示されるとする。価格規制と数量規制の効果に関する次の記述中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

$$D = 500 - \frac{P}{2} \quad [D: \text{需要量}, P: \text{価格}, S: \text{供給量}]$$

$$S = \frac{P}{2}$$

- ・ 政府が、この財の価格の下限を700とする価格規制を行ったとすると、この財の市場では が だけ発生する。
- ・ 政府が、この財の生産量の上限を200に制限する数量規制を行ったとすると、この財の価格は となり、生産者の財1単位当たりのレント（超過利潤）は となる。

| | ア | イ | ウ | エ |
|---------|---|-----|-----|-----|
| 1. 超過需要 | | 100 | 600 | 200 |
| 2. 超過需要 | | 200 | 400 | 100 |
| 3. 超過供給 | | 100 | 400 | 50 |
| 4. 超過供給 | | 200 | 500 | 100 |
| 5. 超過供給 | | 200 | 600 | 200 |

〔正答番号〕 1 2 3 4